



くりはら

市議会だより

第67号

令和3年2月1日

**補正
予算** 病院会計へ3億8000万円 3頁

一般質問 まちづくりに17人登壇 5頁

県に要望 栗原保健所の継続を求める 14頁

「私もひとこと」
佐藤 光輝さん(一迫)・高橋 和恵さん(瀬峰) 16頁

たけとうろう
「新年を照らす竹灯籠」
双林寺(築館)

こんなことを決めました

12月定例議会では、議会を構成する総務、産業建設、文教民生の3常任委員会委員の定数をそれぞれ8人とする委員会条例を可決するとともに、11月30日の臨時議会では、市長など常勤の特別職や議会議員の期末手当を0・05月分減額する条例を可決しています。

また、国の医療保険制度の改正で、マイナンバーカードによる資格確認が導入されたことに伴い、医療費助成の条例改正や、公共施設の管理・運営を民間事業者に任せる「指定管理者」の指定も可決しました。

期末手当

0.05月

引き下げ

市長、副市長、教育長、病院事業管理者および議会議員の期末手当（ボーナス）は、人事院の勧告に

基づき、国の「特別職の給与に関する法律」の改正に準拠し決定しています。

今回、期末手当の支給月



議論が白熱する議場

数が0・05月分を引き下げたことにより、法律が改正されたことに伴い、議会議員も同様に0・05月分を引き下げることになりました。

また、令和2年の人事院勧告を参考に市の行政職、医療職および消防職の職員

の期末手当も0・05月分を引き下げます。

医療費の助成 マイナンバーで

これまでの、①心身障害者の人が医療費の助成を受けようとする場合②子育て応援医療費の助成を受けようとする場合③母子・父子家庭が医療費の助成を受けようとする場合、医療機関などに被保険者証とともに受給者証を提示しなければなりません。

今回の条例改正により、被保険者証を提示しなくても、マイナンバーカードと受給者証の提示で手続きができるように、改められました。

なお、マイナンバーカードを取得していない人は、これまでどおり被保険者証で対応できます。

市の施設 指定管理者が決まる

くりはら田園鉄道公園

管理者特定非営利活動法人 Azumare

期間 令和3年4月1日

から令和6年3月31日まで（3年）

管理料 1億716万円

栗駒特産物直売センター

管理者栗駒鷲沢物産等販売施設利用組合

期間 令和3年4月1日

から令和8年3月31日まで（5年）

管理料 797万円

建築B&G海洋センター

体育館ほか6施設

管理者特定非営利活動法人 栗原市スポーツ協会

期間 令和3年4月1日

から令和8年3月31日まで（5年）

管理料 2億371万円

＜主な質疑＞

問 「くりはら田園鉄道公園」の管理を直営から指定管理者制度へ移行するのはなぜか。

また、どのような効果を考えているのか。

答 平成29年4月から市の直営で管理を行い、収支の実績の把握が出来たので、指定管理者を募集した。

効果は、民間の自由な発想による利用者の増加も期待できるなど、賑わいの創出を見込んでいる。

問 「くりはら田園鉄道公園」に地域おこし協力隊の人員費は含まれるか。また、人員体制は。

答 含まれていない。現行の6人体制。



市民の健康のよりどころ「栗原中央病院」

12月定例議会

補正予算

病院事業会計へ3億800万円

1億5800万円の資金不足を回避

栗原中央病院、若柳病院、栗駒病院（以下、栗原市立3病院）は、病院事業会計で運営しています。

病院事業会計の9月補正予算では資金期末残高を、3億4700万円と見込んでいましたが、新型コロナウイルスの受診控えなどの影響により、12月補正予算編成の過程で、5億657万円の資金が減少し、令和2年度の資金期末残高見込みで1億5874万円が不足

する可能性があります。

市は、県の「新型コロナウイルス感染症対策事業の医療提供体制整備補助金」で当初見込み額の差額1億4054万円、入院・外来の収益減少額2分の1の額2億4038万円を一般会計から繰り入れ、資金不足を避けることにしました。

今回の繰り入れにより、12月補正予算上での期末残高見込み額は3億2142万円となりますが、これは栗原市立3病院の約1か月の支払い額に相当し、厳しい運営となっています。

期末手当など減額 総額1億700万円に

市長、副市長、教育長、病院事業管理者の常勤特別職や議会議員、ならびに一般職の期末手当を減額する条例改正に伴い、市長など常勤の特別職では13万6000円、議会議員では56万

円、一般職では3400万円を減額しました。

また、人事異動などに伴い、一般職の職員の勤勉手当は1865万円の減額、給料も6560万円を減額しました。

今回、一般職の職員の期末手当の減額や職員の給料および各種手当の減額による総額は、1億7130万円となります。

ひとり親世帯 5万円を支給 新型コロナ給付金

新型コロナウイルス感染症の影響により、子育てと仕事を1人で担うひとり親世帯などで、令和2年6月分の児童扶養手当の受給者が対象です。

支給額

- ①1世帯5万円
- ②第2子以降1人につき3万円を加算

支給時期

令和2年12月25日から

今回のひとり親世帯への臨時特別給付金の補正予算は3997万円、件数は650件を想定しています。

請負契約

若柳地区幼保連携型認定こども園建設建築工事

入札 一般競争入札
金額 10億650万円
相手 宮城建設株式会社
本社 栗原市

若柳地区幼保連携型認定こども園建設電気設備工事

入札 一般競争入札
金額 2億2330万円
相手 株式会社ユアテック 栗原営業所
本社 仙台市

若柳地区幼保連携型認定こども園建設機械設備工事

入札 一般競争入札
金額 3億2967万円
相手 株式会社ユアテック 栗原営業所
本社 仙台市

財産取得

栗原市立学校学習用端末等

方法 指名競争入札
金額 2億4585万円
相手 有限会社シブヤ
本社 栗原市

ひびくちん

注1 病院事業会計

市町村などの地方公共団体は、一般的な行政活動のほか、医療の提供や水の供給など、地域住民の生活に不可欠なサービスを提供する、さまざまな事業活動を行っています。

市では、栗原市立3病院の運営などを病院事業会計で予算化行っています。

病院事業会計の運営経費は、歳入で、主に入院や外来診療などに伴う収益です。歳出は病院事業に伴う病院スタッフの人件費、医療機器の維持管理などが計上されています。

注2 一般会計

一般会計とは、教育や福祉、公共施設の整備、市役所の運営などの行政サービスを始めとする、市民にとって身近なものに使われる会計が一般会計です。行政運営の基本的な経費を計上しています。

両立が求められる 避難と感染症対策



総務常任委員会

10月28日



「ダンボールベッド」など、実物を用い説明を受けた

調査の結果
災害時の避難計画や、感染症対策を踏まえた避難所の運営などについて調査しました。

災害時の避難所運営については、災害に応じた適切な対応ができるよう、人員の配置や備蓄品の管理・運用が計画されていました。また、新型コロナウイルス感染症などの拡大予防対策を踏まえ、密集・密接を避ける居住スペースの配置や共用部分の消毒など、感

染症対策と避難行動の両立を図り計画されていました。今後においては、計画が実際の災害場面において、的確に運用できることが肝要であり、市民や、自主防災組織など、関係者へのさらなる周知徹底を図り、連携した対応ができるよう努めるべきです。

適時的確な 支援要請を

市が締結している、災害時支援協定について調査しました。

調査の結果

市の災害時支援協定は、飲料水や食糧などの応急生活物資の調達を始め、医薬品などの供給協力など、災害に対して多面的な対応ができるよう、多種多様な団体と支援協定が締結されていました。

大規模な災害が頻発する中、今後も想定を上回る災害の発生が懸念されます。市においては、必要に応じて適時的確な支援要請を、速やかに支援を受けられるよう、支援協定締結団体とのさらなる連携強化に努めるべきです。



秋田型の探究学習 着実な成果に期待

文教民生常任委員会

11月11日



金成小中学校の国際キャリア科の授業

調査の結果
小・中学校の学力向上の取り組みを調査しました。

市では、教員の指導力向上を図るため、平成29年度から「全国学力トップクラス」の秋田県に学ぶ教員派遣事業」を実施しており、これまでに31人の教員を秋田県大仙市の小・中学校に派遣しています。

秋田県の教育方法の主な特色は、「どこでも」「だれでも」「いつでも」秋田型の探究学習が実施されている。

ることです。本市でも秋田型の探究学習を生かした授業を全小・中学校に定着させるため、各校に周知を図っています。派遣事業で得たものを各教員が共有して授業に取り入れるよう具現化し、着実に成果が現れる取り組みを期待します。

地域と太陽光発電事業 共生できる仕組みを

市内の太陽光発電事業について調査しました。

調査の結果

現在、市内でもメガソーラーなどの太陽光発電施設の普及が進んでいます。市では、太陽光発電施設の設置や管理について、市・事業者・市民の責務や抑制区域、住民への説明など、基本的事項を定める条例の制定を予定し、その内容を検討しています。

市は、生活環境や自然環境などを守りながら再生可能エネルギーを推進する立場として、地域と太陽光発電事業が共生できるよう、市民と事業者の両方に配慮した仕組みづくりに努めるべきです。

一般質問

市政を問う

12月定例議会では、17人の議員が登壇し質問を行いました。



相馬 勝義 議員

ポリテク学生の奨学金制度

市長／他自治体の動向に注視 調査研究する



技術ある人材を栗原に

議員 栗原に立地する、東北能開大で高い技術力を身につけた学生を栗原に定着させるといふ、市にとつて長期的に有益な施策は。
市長 有能な学生を定着させるためにも、将来性ある企業誘致が必要。市内外の企業訪問をする中で、私から直接働きかけをする。
議員 奨学金制度の新しい支援策を考えてみては。
市長 支援制度は、市税の一般財源を原資としており

円滑な運営を図りつつ優秀な人材確保に努めたい。

志波姫公民館 建て替え

議員 利用者の代表で構成される検討委員会での意見などの反映と進捗状況は。
教育長 検討委員会での各種団体からの要望も含め、これまで、視察研修など、3回の検討委員会を開催。その中で、姫プラザの有効活用、分割できる会議室、コーラスなどで使える遮音性の高い部屋など、志波姫公民館整備基本計画に合わせ、反映させていきたい。

エポカ 21 アクア部門の休業

議員 アクア部門の修繕が必要で、多額の費用が必要。再開に向けての予定は。
市長 施設全体の管理運営が厳しい状況ではあるが、経営改善に向けた方策や今後の方針については考えている。アクア部門の天井修繕など大規模修繕が多発しているのに加え、コロナの影響も大きく、企業経営診断結果を考慮しながら今後の方向を示す。



あべ さだみつ
阿部 貞光 議員

農業は危機感を持った対策を

市長／水田農業推進会議の説明を踏まえ



「白神ねぎ」で農家所得向上（JA あきた白神を視察）

議員 宮城県農業再生協議会が示した令和3年産米の生産目安で栗原市は数量・面積とも令和2年比増となる。その要因は

市長 令和2年生産目安は事前契約積み上げ分が加味され、生産量5万667トで令和3年産と比較すると数量で2万467ト減少。

議員 令和2年産目安は4万7217ト、令和3年産目安は4万8191ト、米余りで米価が下落する中、

多く作付けできると理解し
て良いか。

市長 数字を比較すれば若干上がる可能性がある。

議員 米価の安定・農家所得の向上には適切な主食用米生産と転作への取り組みが重要である。令和3年の誘導策を示せ。

市長 宮城県水田農業推進会議の説明内容を踏まえ作成する。

議員 一般社団法人PFI開発支援機構は、ホワイトシャッタープロジェクト事業をスタートしている。参画した自治体にある消防車のサイドのシャッターに民間企業のロゴと文字を入れてその企業が応援したい自治体に寄付するというもので、一般財源を通さず消防独自で使えるという大きいメリットがあり、ホースなどの購入に即座に対応できる。積極的に活用せよ。

市長 今年9月に本格始動され、東北2自治体・全国22自治体を取り組んでいる。地域の消防・救急体制を充実させる魅力的なプロジェクトで、大変素晴らしい提言である。議会終了後、早速具体的な行動に移りたい。

就職氷河期世代への支援強化を

市長／関係機関一体となり支援する



さとう けんじ
佐藤 健児 議員

議員 ①雇用調整助成金はコロナ禍の中で労働者に休業手当・賃金の一部助成が行われる。給付実績は。また、日額など、制度の拡充をはかるべきである。

市長 ②就職氷河期世代（35歳以上55歳未満）の募集や採用が可能となり、令和5年3月31日までの措置。市行政一体での取り組み強化を。

議員 ①11月末現在、築館ハローワークの受案件数、延べ463件。給付人数・金額はわからない。支給期間は、令和3年2月末まで延長、日額上限や助成率の引き上げが維持される。

②県は、「就職氷河期世代活躍支援プラットフォーム」を設置し、県内4箇所就職説明会、就業体験を実施しており、関係機関と連携し支援していく。

議員 宮城県は、児童・生徒1000人当たりいじめ認知件数70・1件と全国で9番目に多かった。

①いじめ・不登校の実態は。
②魅力的な学校づくりとは。
③寄り添った支援には、教諭・補助教諭の増員を。



手厚い就労支援を

教育長 ①令和2年度、10月末現在、いじめ認知件数小学校26件、中学校10件。不登校（年間30日以上欠席）児童7人、生徒47人。主な理由は、無気力や不安で、いじめが理由はいない。

②毎月「生活アンケート」を実施、早期発見・未然防止、また「命を大切にする教育」を実践している。

③市費教諭9人、補助員46人配置し指導の充実を図っている。県に増員要望する。

女川原発再稼働への対応は

市長／立地自治体の判断を尊重した



議員 倉 猛

議員 市町村長会議は村井知事が女川原子力発電所再稼働に地元同意することを容認した。栗原市議会は平成24年12月議会で「東北電力女川原子力発電所の拙速な再稼働を行わないことを

求める意見書」を全会一致で可決している。市町村長会議で市長は議会の意思をどう考慮したのか。

市長 議会での意見書の可決や汚染稲わらや牧草処理が進まない状況にあるが、女川原子力発電所が原子力規制委員会の審査に合格したことや、県と立地自治体の判断は非常に重く尊重すべきと考え、知事の提案をうけ入れた。



放射能汚染稲わら貯蔵施設

菅首相の政治姿勢について

議員 菅首相は推薦のあった学術会議会員候補6名の任命を明示せず拒否した。理由の説明なき任命拒否は、学者を委縮させ、学問の自由を脅かすと言われている。任命拒否の撤回を求めるべきでないか。

市長 説明不足はある。国会の場でしっかりと説明をし、対応していただきたい。

中学校校跡地利用計画を急げ

議員 旧高清水中学校体育館を身近な運動ができる場所として、校庭は公園的な場所として利用したいという思いが強くあるが認識しているか。体育館は原発事故時の避難所となっているが、変わりはしないか。

市長 地域住民の意見は聞いています。避難所の指定は見直しが検討されている。

公約「道の駅整備構想」明確な総括を

市長／「一度、立ち止まり考えたい」



議員 佐藤 範



「現状では困難」との意見をまとめた基本構想検討委員会

議員 道の駅基本構想検討委員会の最終意見を、どのように受け止めたか。

市長 「地域立脚型を目指したが、市内からの運営意向はなく、現状では困難」との意見でもあり、一度、立ち止まって考えたい。

議員 一度、立ち止まり考へるとは、具体的には…。

市長 アンケートでは作ってはしいが多数で、反面、市内事業者の引受け希望はなく、市民意識の醸成が不

十分や、コロナ禍で経済状況が不透明など、慎重な対応が迫られるためである。

議員 令和3年度一般会計当初予算は、市長選挙で骨格的予算となるが、道の駅関連予算は計上するのか。

市長 課題が浮き彫りになり整理のため、一旦、立ち止まり考えることにした。政策課題で検討を要するため、当該予算を当初予算に組み込むことは難しい。

議員 市長は、次の栗原市長選挙に立候補を表明した。前回選挙の二大公約の「道の駅整備構想」と「中央病院への産婦人科の開設」を、再度、公約に掲げ、市民の信を問う考えはあるのか。

市長 市立病院での産婦人科の標榜は、リスタを抱えた患者の受け入れや数多くの常勤医師の確保など、この4年間で課題が浮き彫りになった。早い段階で公約を整理し、明示したい。

議員 市長公約は、任期4年間で市民に成果を示すものに限定するべきでは…。

市長 どのような形で4年間を総括するか。熟慮と様々な議論を重ね、検討してまいりたい。



さとう ちあき
佐藤 千昭 議員

地元産材の積極的活用を望む

市長／原則として木質化をすすめていく



栗原産のスギ材

議員 市有林を始め、市内の山林の立木は、樹齢が高く伐採適齢期となっている。地元産材の地産地消の観点から公共建築物での市産材の積極的活用を望むが、

市長 木材の利用に関する法律に基づき、利用促進に関する方針を策定し、木材利用を促進している。市が整備する低層の公共建築物については、原則として木造とし、今後も積極的に木質化を進めていく。

議員 CLT(直文集成板)の活用を検討すべき。

市長 「施工が早い」「コンクリートより軽い」「断熱性が高い」のメリットがある。今後普及が進み、低価格化が図られるなどその動向を見ながら検討していく。

市内の犯罪減少対策について

議員 市内の「粗暴犯」や「窃盗犯」の刑法犯認知件数はどうなっているか。

市長 平成30年334件、令和元年203件である。

議員 犯罪の減少は、防犯カメラの設置の効果もあると聞く。継続的な設置を望むがどうか。

市長 今後の設置は防犯カメラの効果を検証して、警察署や防犯協会の意見を聴きながら検討していく。

「仮称」六角牧場風力発電事業

議員 全体面積の8割から9割が栗原市花山となっている。配慮書の意見を見ると栗原市の意見が少なく、きつちりと意見を付して対応するように望む。

市長 しっかり対応する。

持続可能な開発目標を示せ

市長／市民の意見を聴き検討



あずま 三塚 議員

議員 「持続可能な開発目標」(SDGs)は、2030年に向けた17の目標と達成年限や数値目標を含む「世界共通の目標」だ。今後、策定する市の総合計画は、市民と職員で構成

する「SDGs未来部会」を創設し、市のありたい姿を描く「栗原版SDGs」を策定するべきではないか。

市長 「SDGs未来都市部会」の創設は、令和4年度からの第2次総合計画の策定過程で、「総合計画審議会」や「若者ワークショップ」での意見を聴きながら、長期的で持続可能な開発目標を踏まえ検討する。

議員 2030年のありたい姿を描くには、2030年から逆算して、現時点で何をすべきかを考える「バックキャストリング」の手法を取り入れるべきではないか。

市長 もう一つの手法として、現状の課題から改善策を積み上げる「フォアキャストリング」がある。「総合計画審議会」や「若者ワークショップ」の意見を聴きながら検討していく。

再生可能エネルギー産業振興の戦略示せ

議員 再生可能エネルギー戦略のプロジェクトチームを創設し、栗原の資源を活用した持続型、低炭素型の地域社会のあり方を調査・研究すべきでないか。

市長 今後、国から示されるであろう具体的な施策などを注視し、再生可能エネルギーによる産業振興戦略の計画策定やプロジェクトチームの創設を考えたい。



目にする「SDGs」17色の環状ロゴ

浄土川浚渫を県に要望すべきでは

市長／早急に堆積状況の確認を要望する



議員 佐藤 喜 庄

議員 伊豆沼と内沼を接続する通称浄土川の一部浚渫と改修に関し、地域の声もある。栗原の誇れる観光地である。①水質向上のため流動の必要。県道築館登米線の橋左右150mの河川



浚渫が待たれる浄土川河口

議員 浚渫を県に要望すべきでは。②河川内の法面崩落。県に確認してもらい、最悪時改修要望したいが市の対応は。③市長 ①県は浚渫に関し堆積状況を調査し流れの影響を判断し検討。早急に堆積状況の確認を要望する。②浄土川左岸の法面崩落を確認。再調査し措置が必要時対策をする。県に必要に応じて対策工事を要望する。

議員 市道2級築館南沢線の拡幅、改良に関し、①築館新田に位置する市道は冬季の凍結、圧雪により事故多発地。カーブ南側拡幅、緩やかな道路に改良。市の早急な対応を求めるが。②市長 ①幅7m、2車線の改良道路。融雪剤利用と凍結注意の看板を設置。山林所有者に協力要請し日照確保の道路管理に努力する。

議員 4市町懇談会での観光連携と岩ヶ崎高校の観光提言に関し、①栗原、登米一関、平泉は観光資源豊富。連携は経済発展の起爆剤。観光連携の構築は。②岩高の栗原市課題解決の発表でアイデア満載の観光提言。真剣に市政に活かすべき。③市長 ①来年県境4市町は、おかえりモネ、世界遺産登録10周年、奥の細道サミットがあり一体の広域観光推進。自然環境でのワーケーション提案。②若者の視点、斬新なアイデアの情報は共有し市政の参考とする。

病院事業の経営健全化に取り組み

病院事業管理者／地域医療のため経営健全化を図る



議員 澤邊 幸浩



病院事業の経営健全化を

に経営健全化に取り組む。収入の増加・確保対策として、紹介患者の受け入れ強化、救急医療の充実、病院施設の修繕計画の策定、委託料の削減などが課題となる。

議員 栗原市は、築館・宮野地区において生活創造拠点としての、中核機能地域整備を計画しているが、今後計画にあたって、民間の資金、経営能力および技術能力を活用するPFIといった、官民連携方式での事業計画を進めるべきである。③市長 中核機能地域整備の基本構想では、民間活力導入の事業手法として、「設計・施工一括方式」や「指定管理者制度」、「PFI方式」など想定しており、民間活力導入を検討する。

議員 栗原市立3病院病床数適正化において、3病院の機能分担、ダウンサイジングを提唱する中、病院事業の観点から、減床数が経営健全化として適正と言えるか。また、病床数適正化以外に、病院事業運営として着手すべき課題は何か。④病院管理者 医療需要も減少傾向にあり、「全体最適な病床のダウンサイジング」を図るため、市立3病院の維持・継続を前提に、地域医療が継続できるように

議員 人口減少を市民が自分たちの問題として捉えられるよう、市民に対し、人口減少がもたらすさまざまな問題点や、その影響による市の将来の姿、今後の課題をわかりやすく具体的に示す取り組みが必要である。⑤市長 人口減少がもたらす課題や、将来への対応と施策を説明する場を設ける。



菅原 勇喜 議員

道の駅 公園整備は断念せよ

市長／一度立ち止まって考える



県北高速道路交差部周辺（志波姫）

議員 市内事業者へのヒアリングでは「新たな施設よりも、市内既存施設の特徴などを検証し、磨き上げを図りながら地域の魅力を高めるべき」「道の駅の運営に興味を示した市内事業者がない」と報告された。概算工費が27億1200万円と当初の5倍にも膨れ上がっている。事業収支予算も示されたが、事業者がいらない中で試算は全く根拠がなく信頼できない。本

市長 コロナ禍で先が見えない状況下でもあり、一度立ち止まって考える。
議員 用地買収費が5億600万円と示されたが、用地の地目、単価はいくらか。
市長 田んぼであるが、買収費は宅地値段で1反当たり、1730万円である。
議員 公園整備の工費、財源計画、完成後の維持管理費はいくらと想定しているのか。
市長 工費、維持費について現時点で示せる状況はない。財源については合併特例債などの優れた財源の活用を検討していく。

事業は断念すべきである。
市長 コロナ禍で先が見えない状況下でもあり、一度立ち止まって考える。
議員 用地買収費が5億600万円と示されたが、用地の地目、単価はいくらか。
市長 田んぼであるが、買収費は宅地値段で1反当たり、1730万円である。
議員 公園整備の工費、財源計画、完成後の維持管理費はいくらと想定しているのか。
市長 工費、維持費について現時点で示せる状況はない。財源については合併特例債などの優れた財源の活用を検討していく。

病院事業 減収補填を求めよ

議員 収益減少額4億8000万円は新型コロナウイルスの影響によるものであり、国が全面的に補填するよう求められたい。

病院管理者 この現状を積極的に訴えたい。
議員 栗原保健所存続の具体的な行動はなされたか。
市長 直接知事や県議会議員への働きかけを行っている。



歩道設置要望のある「市道元木線」



高橋 かつお 議員

栗駒南小前 通学路へ歩道設置を

市長／ゾーン30 カラー舗装で安全確保

議員 令和2年1月15日に、栗駒南小学校前の市道元木線に歩道の設置を求める要望書が市長に提出され、議会でも同内容の請願を全会一致で採択をしている。市の今後の対応は。

市長 要望箇所には、住宅や用水路があり、多額の事業費と時間がかかるので、当面は交通安全対策として、歩行者専用区域を表示する「ゾーン30」の導入と、歩行者専用を表示するため路側帯の「カラー舗装」を考えている。
議員 歩道設置と合わせ、当面の対策も重要である。カラー舗装工事の時期は。
市長 公安委員会に申請後、

1か月位で許可が下りる予定、令和2年度内には完了させたい。

はげまし学園 給食費無償化へ

議員 令和2年4月から実施されている保育所・幼稚園同様に「栗原市立はげまし学園」園児の給食費も無償化すべきである。

市長 はげまし学園は、障害福祉サービスの児童発達支援を提供する施設であり、給食費については負担を頂いている。しかしながら、保育所、幼稚園と同様に子育て世代の負担軽減の観点から無償化に向けて取り組んでいく。

議員 いつから無償化にするのか、保育所、幼稚園と同様に令和2年4月にさかのぼって無償化をすべきではないか。

市長 無償化の時期については令和2年4月にさかのぼって検討する。

どうなる栗原の警察署

市長／令和5年（仮称）栗原警察署が新設



議員 黒崎 洋次

議員 栗原市は、若柳警察署と築館警察署の2署体制である。（1）以下について、市ではどのような説明を受けているか。①統合のスケジュール②新たな警察署の場所③統合後の職員体

制（人員は減るのかなど）
（2）警察署の統合により、市民に与える影響は。

市長（1）①宮城県警の警察署整備計画では、（仮称）栗原警察署が令和5年4月に新設される見込み。②宮城県警から示されていないが、新聞報道などによると、志波姫南堀口地区の国道398号沿いと示されている。他の内容は、記載がないので答えられない。

新型コロナウイルスから市役所を守れ

議員 ①来庁者の皆様が、

市役所（総合支所も）玄関の入り口付近で、非接触で顔をモニター画面に写して検温（サーマルカメラなど）できるようにしては。（体温が高いときは、そこから帰っていただくなどのお願いの表示をする。）②検温とセットで手指消毒をする際、アルコール容器に触れなくても手をかざすと自動で噴霧する装置を設置してはどうか。

造成工事中の予定地（志波姫地区）

市長 ①②今後、本庁および各総合支所入り口に、非接触で検温と消毒が一体となった機器を導入する。体温が高い場合には、入庁されないよう掲示する。
【その他の質問項目】
 ▼進めよ「はんこレス化」
 ▼ドライブレコーダー設置に補助金を
 ▼婚活もオンラインで

病院縮小で市民の健康は守れるか

病院事業管理者／外来機能は現状通り維持する



議員 小野 久一



市民の健康を守る砦「栗駒病院」

公的病院が最後の砦ではないか。また救急患者の受け入れや手術はこれまでと変わらないか。

病院管理者 今回の見直しは病床数の適正化であり、外来機能は現状通り維持するので、受け入れに支障はない。救急は軽症・中等症の患者は受け入れる。

「道の駅」整備をやめ市民のくらし最優先に

議員 基本構想策定業務の報告があったが「断念」したのか「一旦立ち止まって数年後に再考しよう」としているのか理解できない。止まらない人口減少、運営主体が見つからない、27億円という莫大な工事費、基本構想検討委の否定的な答申など総合的に考えたら断念すべきでないか。

議員 栗駒病院では一般病床をなくし、医療型療養病床を45床にすることだが、医師体制・看護師体制はどうなるか。

病院管理者 医師配置は基準上変わらないが人事配置上、常勤医師は1人減となる見込みで、看護配置基準は20対1となり、9人減の20人と見込んでいる。

議員 栗駒・金成地区では民間の病院が閉院している。医師の高齢化が進んでおり、

市長 浮き彫りになった課題の整理とコロナ禍により先の見えない経済状況下であることから、一旦立ち止まって考えることにした。
議員 現存の道の駅や直売所への出荷手数料の補助で農家手取りを増やすべき。
市長 両者で手数料を定め運営しているものと認識。

教育こそまちづくりの礎では

教育長／ふるさとは栗原 そう思える教育を



議員 高橋 政博



小学校での英語授業

議員 憲法、教育基本法および学校教育法では、就学援助制度の必要性をうたっている。経済的理由で就学が困難と認められる児童生徒の保護者に、必要な援助を与えなければならない。

教育長 令和元年度に就学援助を受けているのは、小学生318人、中学生183人で増加傾向にある。

議員 1年間に産まれる子どもが300人前後。いかに経済的に困窮しているか

理解できるはずだ。修学旅行に経済的理由で参加しない児童生徒はいるか。

教育長 病気や新型コロナウイルス防から計21人いた。

議員 就学援助を受けた子どもたちに、未来の栗原づくりの担い手と期待している。「ふるさと」という文部省唱歌があった。「志をはたしにいつの日にか帰らん」となるよう、そんな教育をめざすべきでは。

教育長 栗原を思う心、そういう教育をしていく。

議員 農林水産省では、令和2年度から中山間地域等直接支払制度に、集落機能強化支援を新設した。農業強化に関するもの以外で「サロンの開設」「高齢者の見回り」「送迎」「買い物」「高齢者宅の除雪」などが対象だ。本市の取り組みは。

市長 取り組みはない。本事業の内容説明会を、各総合支所で開催している。

議員 ゴミ出しに困っているお年寄りも出てきた。どのような支援を望むか、耳を傾けてほしい。

市長 地域の将来の姿をどう描くかが問われている。しっかり取り組む。

1人1台タブレット導入の効果は

教育長／個別最適化された指導の充実を図る



議員 高橋 政博



来年度から児童生徒1人1台タブレット導入される

議員 1人1台タブレット導入の効果は。

教育長 学習への興味・関心の向上。また、学習の記録（スタディログ）を積み上げ個別最適化された指導の充実を図る。

議員 保護者への説明は。

教育長 県全体で授業の進め方などを説明するリーフレットを配布予定。

議員 公営塾として家庭学習環境の体系化をしては。

教育長 学びの保証の観点から家庭での学習補助はやっていかなければならない。ネット接続率と教員の勤務形態の問題で現時点では実施困難である。

議員 校務効率化できるか。

説明会の多様化を

議員 市の説明会には若い人の参加が少ない。コロナ禍で直接参加はさらに敬遠される。オンライン参加の手段を加え、情報発信を多様化すべきだがどうか。

市長 感染拡大防止や情報伝達向上の効果があると考える。できることから進めていく。

議員 農林漁業者向け経営継続補助金の上乗せ補助に予算不足が生じた場合、補助率変更はあるか。

市長 予算6100万円に対して経費が7720万円、1620万円不足の可能性がある。採択の状況によって柔軟に対応が必要だ。

姫松地区歩道用地管理はいかに

市長／安全に管理できるように整備する



さとう ふみお 議員
佐藤 文男

離はいくらか。

市長 全体延長920mのうち、372mが完了し、今年度も88m発注している。残りは460mとなる。

議員 未整備区間を残し置き場に活用しているが、旧構造物は市の責任において撤去されているか。

市長 不要な構造物は順次撤去を行う。
議員 歩道として活用しない場合、電柱を移動して道



まだ残る元の構造物

路として整備すべきだ。

市長 市道王沢・川崎線および市道姫松・金田線は改良済みであり、現状の幅員で一般の通行に支障がないことから、拡幅については考えていない。

なお、引き続き不要な構造物の撤去を行い、地域住民が安全に管理できるように整備していく。

湯浜温泉下流の登山道の復旧を

議員 岩手・宮城内陸地震により被害を受けた登山道復旧の進捗状況はどうか。また、湯浜温泉下流は復旧に向け、関係機関との協議はどうなっているか。

市長 国交省の災害復旧工事は終了し、林野庁においては、令和10年までの計画で取り組んでいる。

湯浜温泉下流の復旧は、可能であれば林野庁にぜひ参画するように働きかけていく。

命を守る生活道の整備を急げ

市長／別ルートで整備が必要な区域



いしかわ しょうとう 議員
石川 正通



「あっ、狭い」救急車両が入れるか

議員 築館高田地区の生活道は狭隘で、救急車両の進入が困難なことや、対向車との交差ができないなど、住民の安全を守る道路整備は急務であると思うがどうか。

市長 現道の拡幅は困難である。別ルートでの整備を行う必要がある区域と捉えている。緊急性など精査、調整の上検討する。

議員 横須賀地区、農道下宝田2号線、通称松原線は車の通行も危険な状況下に

ある。観光地、伊豆沼・内沼の所在地でもある。整備は急務ではないか。
市長 農道整備補助事業など模索し引き続き検討。

原点に返れ「道の駅」構想

議員 まずは、直売所を除く駐車場、トイレ、情報発信のできる道の駅を設置。その後利用、活用状況を見て直売所など拡充できないか。

市長 道の駅の要件は24時間利用できる駐車場、トイレ、情報発信機能、直売所など地域振興に資する施設が必要とされている。

議員 国では防災道の駅認定制度を導入するとあるがこの事業に取り組むことで道の駅実現につなげられないか。災害時の一時避難所や、瀬峰飛行場を活用した災害支援になるのではないか。

市長 認定要件は建物の耐震化、無停電化、水の確保、広い駐車場を備えるなど県の地域防災計画に位置づけが必要。今回2つの提案は道の駅実現への一つの考え方として参考にしていく。

議会が県に要望

栗原保健所の継続を求める

議会は11月16日、議員23人で県庁に赴き、「栗原保健所の継続を求める」要望書を佐野好昭副知事に手渡ししました。副知事は、新型コロナウイルス感染症の対応や食品営業などの許可申請の受け付けは、現行の「栗原保健所」が「支所」になっても対応するとして、組織再編に理解を求めました。

県は当初、「保健所の再編は、人員を集約し、柔軟で機動的な対応を強化するため。」として、令和3年

度に栗原保健所を大崎保健所に統合し、栗原保健所を支所にする計画でした。しかし、新型コロナウイルスの対応もあり、1年間延期するとしています。

危機管理の対応遅れ心配

保健所は感染症対策のみならず、精神保健対策や難病対策、地域医療の確保などを担っており、地域住民にとって非常に重要な機関となっています。人的配置が大崎保健所に集中した場合、保健所からの指導や助言にタイムラグ（時間差）が生じることも予想され、感染症拡大や食中毒の発生など危機管理的業務の対応



栗原保健所の必要性を説明

の遅れが懸念されます。

これらのことから、地域の公衆衛生の中核機関として、今後も栗原保健所の継続を強く要望します。

これに対して、佐野副知事は、「一つの保健所で常にチームを組んだほうが専門性が高まり、技術継承もやりやすくなる」と統合に理解を求めました。

栗原保健所の統合は、1年延期されましたが、議会は引き続き継続を求める要望活動を行っていく考えです。

陳情

12月定例会に陳情8件提出されました。(敬称略)

宮城県医療労働組合連合会
執行委員長 中山 修

最低賃金の改善と中小企業支援の拡充、格差のない全国一律最賃制度の確立を求める政府に対する意見書採択の陳情書について

米軍基地負担の軽減及び日米地位協定の見直しに関する陳情
日米地位協定問題を考える宮城の会

代表幹事 高橋 正行

責任者 佐藤 春治

「安全・安心の医療・介護の実現と国民のいのちと健康を守るための意見書」採択を求める陳情書の提出について

女川原発再稼働を認める宮城県決議への反対表明を求める陳情書
浅利 志津子
ほか1件

ほか3件

表彰



鹿野 芳幸 議員

令和2年宮城県文化の日表彰において、多年にわたる議員活動を通じて、地方自治の確立と住民福祉の向上に尽力された功績により、宮城県知事から表彰されました。

議会の新型コロナ感染防止対策

新型コロナ感染の防止対策として、6月定例議会から発言者席へのアクリル板の設置、傍聴者の間隔の確保、議場の出入口を開放するなどの対策をとって議会を開いています。



傍聴席

十分な間隔を確保するため、25席ある座席を2分の1の12席にしました。

議長席

アクリル板を設置



一般質問席

アクリル板を設置



議場（奥が議員席、手前が市長などの執行部席）

演壇（市長答弁など）

アクリル板を設置



委員会室

「議会だより」の編集委員会なども、十分な間隔を空けて会議をします。



議員控室

間隔を空けて、ジグザグに着席しています。議員全員協議会や朝の打ち合わせ、昼食にも利用します。

議員のコロナ感染時 ホームページで公表

議会は12月15日に開いた議員全員協議会で、議員が新型コロナウイルスに感染したと確認された場合、市のホームページで氏名を公表することを決めました。濃厚接触者の段階では公表はしません。

朝ご飯で農業を応援

脳の活動エネルギーであるブドウ糖は、体内に大量に貯蔵できません。だから「朝の脳はエネルギー不足」です。実際に朝食を取った場合、言葉や図形配置を思い出すまでの時間が短くなるという実験結果もあります。全国で朝食抜きの人は1日当たりざっと1000万人。欠食数を合計すると年間で延べ62億食に上るといいます。みんなが朝食、それもパンではなく、ご飯を食べれば、40%しかない食料自給率も上がるでしょう。主食用米の自給率は100%なのだから、1食3000円の支出があると計算すると、朝食の市場規模は約1兆8000億円になるといいます。体に良いばかりか不況対策にもなります。朝ご飯をしっかりと食べて、日本の農業を応援しましょう。



佐藤 光輝さん
(一迫)

私もひとこと



高橋 和恵さん
(瀬峰)

魅力のある栗原に

我が家は、私と主人の二人暮らしです。二人の息子は市外で生活しています。近所を見ても一人暮らし二人暮らしの家庭、空き家といった現状が近年多く見られます。都会を離れ、田舎に移住する人も、新聞やテレビなどのマスコミでよく耳にします。若者が都会に憧れるのは当たり前ですが、学校、就職などで栗原を離れても、また地元に戻ってきたくなるような魅力があれば、帰ってくると思います。子育て支援には力を入れて頂き充実しています。しかし、過疎化問題を始め、商店街農業後継者など、さまざまな課題がある今の時世ですが、より良い施策をもっとアピールして頂き、高齢者も安心して生活つづけるような栗原にしたいと思います。

あとがき

コロナ禍の多難な年が過ぎ、干支は丑です。ゆっくりじっくりと着実に歩みたいと思います。4月は栗原市長・市議会議員選挙。7月は、平和の祭典東京オリンピック・パラリンピック、10月までに衆議院議員選挙が行われます。栗原市のまちづくり、日本の進路を選択する重要な年となります。新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を強化し、仕事や日常の暮らしを取り戻しましょう。これからも親しみの持てる紙面づくりに努めていきます。

発行責任者

佐藤 悟

広報編集調査特別委員会

委員長 三塚 東
副委員長 高橋 将
委員 高橋 幸
委員 澤邊 浩
委員 佐藤 範
委員 五十嵐 勇
委員 石川 正
委員 佐藤 悟
委員 佐藤 文
委員 佐藤 男
委員 佐々木 嘉郎

